

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 三 宅 尚

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 首都圏支社
(横浜市港北区新横浜3丁目9番地18)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	479,424	655,788	690,392
経常利益	(百万円)	30,715	29,628	46,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	19,600	19,266	29,964
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,394	24,422	31,491
純資産額	(百万円)	270,470	299,602	280,307
総資産額	(百万円)	551,693	664,235	558,479
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	340.78	334.94	520.98
自己資本比率	(%)	47.2	43.5	48.4

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	161.76	121.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(総合エネルギー事業)

当社は、2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社の株式を取得したことに伴い、株式会社エネライフに商号変更し、同社を連結子会社としております。

(産業ガス・機械事業)

当社は、2022年4月1日付でトキコシステムソリューションズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、急激な為替変動や物価上昇により先行き不透明感はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の緩和に伴い個人消費が持ち直すとともに、設備投資が堅調に推移したことで、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、名古屋港近郊における廃プラスチック由来の低炭素水素製造に関する基本合意書を協力企業と締結しました。資源リサイクルの促進と低炭素水素の製造につながるサプライチェーンの構築を図ります。また、水素需要の創出を目的に、LPガスや都市ガスとの水素混焼バーナーや、水素ガスを使用して鋼板を切断する水素切断機の販売を開始しました。

総合エネルギー事業では、タイにカセットコンロ製造工場の建設を進めており、海外での事業拡大を図る中、東南アジア市場での販売強化に向け、安定供給体制を構築してまいります。

産業ガス事業では、米国北西部のモンタナ州で産業ガスの製造・販売会社を買収し、米国内でエアセパレートガスの取り扱いを開始するとともに、事業エリアの拡大を図りました。

なお、LPガスの市況については、輸入価格が前年同四半期に上昇していた一方で、当四半期においては下落基調で推移したことから、大幅な減益要因となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,557億88百万円（前年同期比1,763億63百万円の増収）、営業利益237億81百万円（同20億72百万円の減益）、経常利益296億28百万円（同10億86百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益192億66百万円（同3億33百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、新規連結の影響もあり、民生用・工業用LPガスの販売が増加しました。一方で、LPガスの小売部門では収益性が改善したものの、輸入価格が下落傾向となる中、市況要因が前年同期比で大幅なマイナス（前年同期比95億12百万円の減益）となり減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,756億29百万円（同591億62百万円の増収）、営業利益は57億84百万円（同78億15百万円の減益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーション増設に伴う運営費用が増加しました。特殊ガスについては、半導体ガス等が堅調だったことに加え、ヘリウムは世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。

この結果、当事業分野の売上高は1,707億84百万円（前年同期比358億11百万円の増収）、営業利益は112億41百万円（同23億21百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高止まりする中、引き続き安定供給に努めたことで増収となりました。ステンレスは新規顧客向けに販売が増加し、金属加工品もエアコン向けを中心に堅調に推移しました。また、次世代自動車向け二次電池材料や低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料等の環境商品が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,844億86百万円（前年同期比770億20百万円の増収）、営業利益は91億7百万円（同44億23百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、業務用や一般消費者向け冷凍食品の販売が回復基調で推移しました。一方で、農業設備の販売が低調に推移したことに加え、種豚の出荷頭数減少と飼料価格の高騰により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は215億30百万円（前年同期比44億23百万円の増収）、営業利益は2億80百万円（同2億63百万円の減益）となりました。

その他

売上高は33億57百万円（前年同期比54百万円の減収）、営業利益は10億75百万円（同8百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,057億55百万円増加の6,642億35百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が320億62百万円、有形固定資産が187億22百万円、新規連結の影響よりのれんが176億11百万円、商品及び製品が158億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ864億61百万円増加の3,646億33百万円となりました。これは、短期借入金が215億6百万円、社債が200億円、長期借入金が166億29百万円、支払手形及び買掛金が163億31百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ592億82百万円増加の1,704億42百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ192億94百万円増加の2,996億2百万円となりました。これは、利益剰余金が143億72百万円、為替換算調整勘定が69億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は13億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	58,561,649	-	35,096	-	20,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 981,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,198,900	571,989	-
単元未満株式	普通株式 201,349	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,989	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が300株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が45株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	981,000	-	981,000	1.68
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	59,600	73,800	0.13
旭マルマガス株式会社	宮城県東白根郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	16,900	16,900	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1-2-25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	26,400	26,400	0.05
マルマチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,900	12,900	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	2,700	10,100	12,800	0.02
計	-	1,031,700	129,700	1,161,400	1.98

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 物流部、業務部、情報企画部、 法務部、経理部 各担当	取締役 専務執行役員 情報企画部、法務部、経理部 各担当	大川 格	2022年7月1日
取締役 専務執行役員 物流部、業務部、法務部、 経理部 各担当	取締役 専務執行役員 物流部、業務部、情報企画部、 法務部、経理部 各担当		2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	31,560
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	³ 163,156
電子記録債権	20,781	³ 24,042
商品及び製品	45,734	61,582
仕掛品	4,022	8,127
原材料及び貯蔵品	6,381	8,616
その他	21,631	27,454
貸倒引当金	151	194
流動資産合計	259,471	324,346
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,115	74,167
その他(純額)	117,631	130,301
有形固定資産合計	185,747	204,469
無形固定資産		
のれん	12,229	29,840
その他	3,949	5,604
無形固定資産合計	16,179	35,445
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	77,720
その他	17,849	22,809
貸倒引当金	559	556
投資その他の資産合計	97,081	99,974
固定資産合計	299,008	339,889
資産合計	558,479	664,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	3 82,812
電子記録債務	30,777	3 39,008
短期借入金	32,343	53,850
未払法人税等	8,518	2,998
契約負債	4,286	7,259
賞与引当金	5,389	3,169
その他	38,504	3 44,845
流動負債合計	186,300	233,944
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	55,093	71,722
役員退職慰労引当金	1,518	1,251
退職給付に係る負債	5,524	6,717
その他	19,735	20,996
固定負債合計	91,872	130,689
負債合計	278,172	364,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,898
利益剰余金	176,672	191,045
自己株式	1,528	1,523
株主資本合計	242,050	256,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	21,059
繰延ヘッジ損益	2,635	1,374
為替換算調整勘定	2,478	9,453
退職給付に係る調整累計額	513	422
その他の包括利益累計額合計	28,078	32,309
非支配株主持分	10,179	10,775
純資産合計	280,307	299,602
負債純資産合計	558,479	664,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	479,424	655,788
売上原価	341,696	505,101
売上総利益	137,727	150,687
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,135	22,486
貸倒引当金繰入額	9	29
給料手当及び賞与	31,894	35,005
賞与引当金繰入額	2,404	3,026
退職給付費用	1,276	1,531
役員退職慰労引当金繰入額	143	117
その他	56,011	64,708
販売費及び一般管理費合計	111,874	126,906
営業利益	25,853	23,781
営業外収益		
受取利息	290	357
受取配当金	1,087	1,364
為替差益	290	569
持分法による投資利益	476	876
補助金収入	1,218	1,479
その他	2,445	2,575
営業外収益合計	5,808	7,223
営業外費用		
支払利息	604	860
その他	341	515
営業外費用合計	945	1,375
経常利益	30,715	29,628
特別利益		
固定資産売却益	136	262
投資有価証券売却益	611	172
補助金収入	41	106
特別利益合計	789	541
特別損失		
固定資産売却損	493	29
固定資産除却損	162	568
減損損失	3	73
投資有価証券評価損	-	0
固定資産圧縮損	41	106
ゴルフ会員権売却損	24	-
特別損失合計	724	777
税金等調整前四半期純利益	30,780	29,392
法人税等	10,506	9,260
四半期純利益	20,274	20,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,600	19,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	20,274	20,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	1,415
繰延ヘッジ損益	179	1,253
為替換算調整勘定	2,143	7,042
退職給付に係る調整額	41	213
持分法適用会社に対する持分相当額	81	130
その他の包括利益合計	1,120	4,289
四半期包括利益	21,394	24,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,599	23,287
非支配株主に係る四半期包括利益	795	1,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>連結子会社の数 106社</p> <p>第1四半期連結会計期間に3社増加しました。 2社は株式購入によるもの、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 第2四半期連結会計期間に1社減少しました。 これは、清算によるものです。 当第3四半期連結会計期間に2社増加しました。 1社は新規設立によるもの、1社は持分取得によるものです。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の数 58社</p> <p>第1四半期連結会計期間に4社増加し、2社減少しました。 増加については、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立によるものです。 減少については、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併によるものです。 第2四半期連結会計期間に4社減少しました。 これは、清算によるものです。 当第3四半期連結会計期間に1社増加しました。 これは、新規設立によるものです。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
関係会社1社	51百万円	関係会社1社	50百万円
ローン関係	1 "	ローン関係	1 "
合計	52百万円	合計	51百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	182百万円	310百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	1,725百万円
電子記録債権	-	1,394 "
支払手形	-	1,225 "
電子記録債務	-	7,910 "
設備支払手形 (流動負債「その他」)	-	8 "
設備電子記録債務 (流動負債「その他」)	-	88 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	15,617百万円	17,297百万円
のれんの償却額	2,115 "	2,787 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,317	75	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	216,466	134,972	107,465	17,107	476,012	3,412	479,424	-	479,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,612	1,959	1,174	31	6,778	16,628	23,407	23,407	-
計	220,079	136,932	108,640	17,139	482,791	20,040	502,831	23,407	479,424
セグメント利益又は 損失()	13,600	8,920	4,683	544	27,748	1,067	28,815	2,961	25,853

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	275,629	170,784	184,486	21,530	652,430	3,357	655,788	-	655,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	3,740	1,645	30	9,404	17,424	26,829	26,829	-
計	279,617	174,524	186,131	21,560	661,835	20,782	682,617	26,829	655,788
セグメント利益又は 損失()	5,784	11,241	9,107	280	26,414	1,075	27,490	3,709	23,781

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、Aspen Air U.S.,LLCの持分を取得し、連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,354百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAは2022年12月23日付にて持分譲渡契約を締結し、同日付でAspen Air U.S.,LLCの持分を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aspen Air U.S.,LLC

事業の内容 エアセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Aspen Air U.S.,LLCの持分取得により、米国内で初となるエアセパレートガスの製造・販売事業に参入し、米国におけるさらなる事業拡大及び収益力強化を図ることができるものと判断し、持分取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAが現金を対価として持分を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39百万米ドル
取得原価		39百万米ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 46百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,354百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については精査中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	208,856	101,816	83,061	17,013	410,748	2,593	413,342
東アジア	7,314	22,371	11,006	91	40,783	125	40,908
東南アジア	13	8,129	7,153	2	15,300	-	15,300
その他の地域	281	2,654	6,243	-	9,179	-	9,179
顧客との契約 から生じる収益	216,466	134,972	107,465	17,107	476,012	2,719	478,731
その他の収益	-	-	-	-	-	693	693
外部顧客への 売上高	216,466	134,972	107,465	17,107	476,012	3,412	479,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	265,426	124,506	149,667	21,015	560,615	2,471	563,087
東アジア	9,703	27,827	14,333	514	52,379	153	52,533
東南アジア	83	11,268	9,993	1	21,346	-	21,346
その他の地域	415	7,180	10,493	-	18,089	-	18,089
顧客との契約 から生じる収益	275,629	170,784	184,486	21,530	652,430	2,625	655,056
その他の収益	-	-	-	-	-	732	732
外部顧客への 売上高	275,629	170,784	184,486	21,530	652,430	3,357	655,788

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	340.78円	334.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,600	19,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,600	19,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,516	57,522

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 龍田 佳典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 雨河 竜夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久保田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。